

総務局 平成25年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

危機事案に対し、迅速かつ的確に対応するための危機管理体制を整備するとともに、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活のさらなる安心と安全を確保したまちづくりを実現することが急務となっています。

急速な高齢化の進展や厳しい経済・雇用情勢、東日本大震災による未曾有の危機などを受け、公務員を取り巻く環境は劇的に変化している状況であり、本市においても、増大する行政需要と厳しい行財政運営の状況から費用対効果を念頭に、地域の実情や市民の信頼に応えられる簡素で効率的な行政体制の整備が求められています。

市民の市政に対する信頼を深めるため、また公正で開かれた市政運営を実現するために、情報公開制度の適切な運用、行政情報の「見える化」の推進、コンプライアンス推進体制のより一層の強化が求められています。

平和の尊さや大切さを国際社会に広く発信し、世界の恒久平和を実現するために、また、根強く残る人権問題を解決するために、さまざまな事業を展開していく必要があります。さらに（仮称）さいたま市史編さん基本方針の策定など、歴史を記録し未来へ継承していくための取り組みにも着手していく必要があります。

（1）万全な危機管理体制を構築します。

本市の危機管理の初動体制としては、24時間情報収集にあたる宿日直体制と、市幹部職員を迅速に参集させるため、総合防災情報システム内の参集メールの活用等により、被害を最小限に抑えるべく、市民生活の安心安全の確保に努めているところです。

今後とも、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時等に迅速かつ的確な対応を図るため、全庁的な情報の収集・集約、指示・命令等の機能をつかさどる（仮称）危機管理センターの構築に鋭意取り組んでいるところです。

進捗状況については、平成24年11月に基本構想・基本計画等を策定し、平成25年2月から実施設計を行っています。さらに早期の完成を目指すため、本年度にて改修工事費用等の補正予算を計上し、平成26年12月の供用開始を予定しています。なお、（仮称）危機管理センター完成までの間は、消防庁舎3階の講堂に（仮称）危機管理センターの核となるオペレーションルームを暫定的に整備し、即時に対応できるよう、その体制を整えてまいります。

（仮称）危機管理センター構築スケジュール等

<スケジュール>

- | | |
|--------------|-------------------|
| ①平成24年11月 | 基本構想・基本計画等策定 |
| ②平成25年1月～10月 | 実施設計（H24.12月補正） |
| ③平成26年2月～11月 | 改修工事（H25.12月補正予定） |
| ④平成26年12月～ | 供用開始予定 |

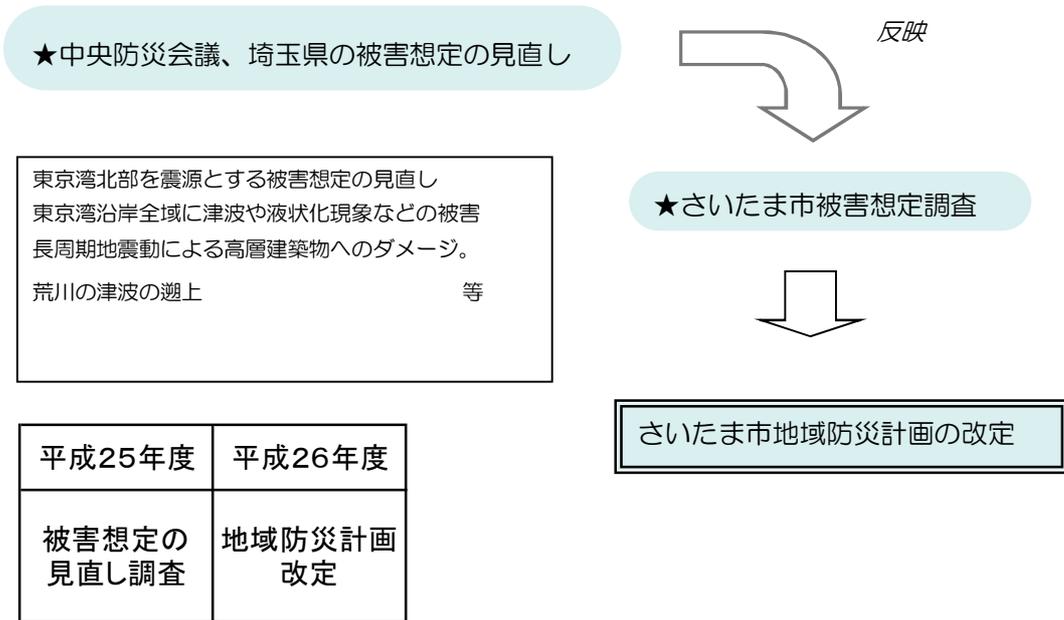
<設置場所>

- ・消防庁舎3階

(2) 安心に暮らせるまちづくりを推進します。

東日本大震災以降、首都直下地震の発生確率が高まったと言われるなか、平成24年6月4日に本市地域防災計画の改定を行うとともに、災害に強いまちづくり計画の見直し、事業継続計画の策定、災害用備蓄の充実などを進めています。震災を経験した市民の防災に対する意識・関心は向上しています。いつ起きてもおかしくない災害に対処するために、緊急かつ必要な防災対策の充実・強化に努め、安全・安心な暮らしを向上させる必要があります。

①中央防災会議や埼玉県が最新の知見に基づいた被害想定を発表することから、これらを踏まえて国・県と整合性を持った本市における被害想定の見直し調査を行い、さいたま市地域防災計画の次回改定に反映します。



②東日本大震災の教訓を踏まえて、災害時の通信障害による情報の混乱・途絶が発生した場合は、被害の拡大や2次災害等の発生が予測されることから、迅速・確実な現地被害状況の把握、帰宅困難者への対応や避難所の避難者情報等、区役所や避難所との情報伝達手段の確保に関して、独自の通信手段の確立が必要です。

移動系防災行政無線デジタル化再構築整備年度計画

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基本構想・設計	実施設計	構築工事 設置完了場所から 順次運用開始予定	構築工事 設置完了場所から 順次運用開始予定	全局運用開始 (4月)

③拠点備蓄倉庫については、それぞれの地域の人口集中度及び地域性を考慮したうえで、バランスのとれた備蓄の分散化が図れるよう、原則各区に最低1か所設置することとし、未だ設置されていない西区、見沼区への倉庫建設及び旧岩槻区役所からの移設を行ないます。

また、首都直下地震、東海地震などが発生すると、本市が東京都、神奈川県、千葉県方面への支援物資の供給基地となることから、広域的な拠点備蓄倉庫を備える必要があります。

必要とされる拠点備蓄倉庫の仕様(西区拠点備蓄倉庫)

○ 必要床面積：250㎡(プラットフォームを含め300㎡)

◎ 主な備蓄内容(250㎡)

主に毛布や仮設組立トイレ、アルファ米を備蓄予定。

・毛布(15,000枚)..... 100㎡ ・仮設組立トイレ(50台).... 50㎡

・アルファ米(4,000箱)..... 50㎡ ・その他作業スペース..... 50㎡

○ 構造

・鉄骨平屋建て、プラットフォーム、階高仕様

・出入口扉：両開きでフォークリフトや大型の台車が通過できる幅及び高さとする。

○ 付帯施設

・駐車場：普通車10台分若しくは大型トラック(ウイング車)が横付け可能なスペース

・水道及び排水設備、換気扇、倉庫内及び駐車場への照明設備

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
西区 用地買収に 伴う鑑定評価	西区 拠点備蓄 倉庫建設	見沼区 拠点備蓄 倉庫建設	広域拠点 備蓄倉庫 建設	岩槻区 拠点備蓄 倉庫建設
西区 (用地買収 倉庫設計)	見沼区 拠点備蓄 倉庫設計	広域拠点備 蓄倉庫設計	岩槻区 拠点備蓄 倉庫設計	

拠点防災倉庫	広さ (㎡)	毛布 (枚)	仮設組立て トイレ(台)	アルファ米 ビスケット (食)
1 本庁舎地下倉庫(浦和区)	105	391	0	0
2 防災センター(大宮区)	242	4,207	7	0
3 大宮災害対策庫(北区)	252	3,090	15	20,000
4 与野災害対策庫(中央区)	134	0	0	13,250
5 北浦和ターミナルビル地下倉庫(浦和区)	206	8,300	20	0
6 武蔵浦和ラムザタワー駐輪場倉庫(南区)	81	4,800	5	0
7 記念総合体育館倉庫(桜区)	263	2,830	7	111,410
8 市営浦和駅東口駐車場倉庫(浦和区)	213	5,000	12	0
9 旧岩槻区役所倉庫(H25取壊予定)(岩槻区)	104	1,400	0	18,500
(既存)小計 (a)	1,600	30,018	66	163,160
1 旧岩槻区役所倉庫(H25取壊予定)(岩槻区)	104	1,400	0	18,500
2 北浦和ターミナルビル地下倉庫 地下2F部撤収(浦和区)	103	4,150	10	0
(減少)小計 (b)	207	5,550	10	18,500
1 西区 拠点防災倉庫(計画)	250	19,100	10	56,900
2 見沼区 拠点防災倉庫(計画)	250	19,100	10	56,900
3 広域拠点防災倉庫(計画)	300	22,900	10	68,200
4 岩槻区 拠点防災倉庫(計画)	250	19,100	10	56,900
5 サウスピア地下倉庫(南区)	80	6,100	0	18,200
6 (仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設(緑区)(予定)	200	14,890	10	45,230
(新設)小計 (c)	1,330	101,190	50	302,330
各避難場所倉庫保管量 (d)		97,754	597	316,200
合計 (a)-(b)+(c)+(d)	2,723	223,412	703	763,190
備蓄計画目標値		223,412	597	763,190

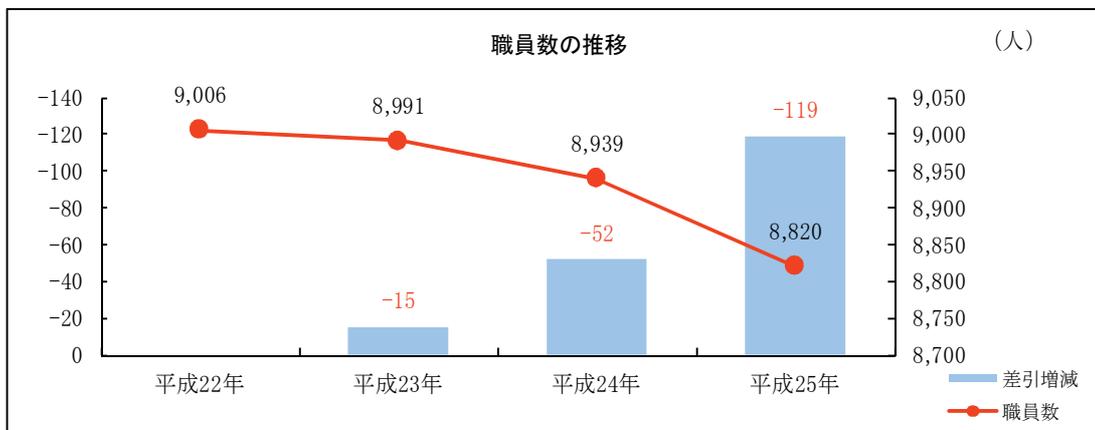
(3) 計画の最終年次を迎える定員管理計画に基づき、簡素で効率的な行政体制の整備を進めるとともに、職員の純減及び総人件費の抑制に努めます。

年次別目標

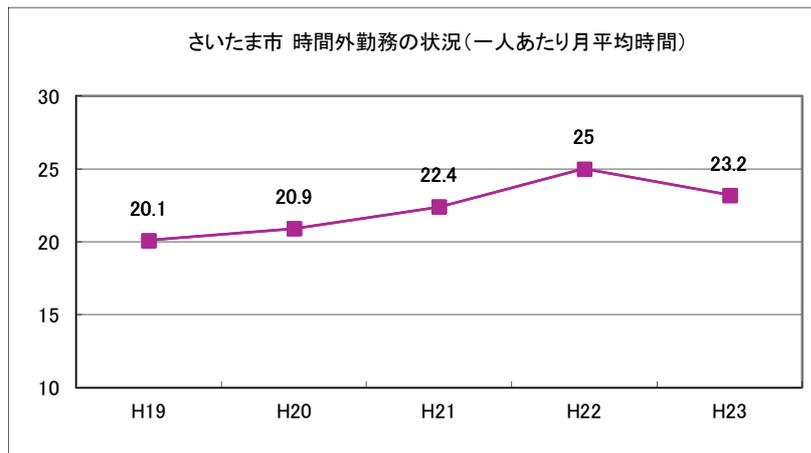
(各年4月1日現在職員数)

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	合計 (平成23～25年)
職員数	9,006	8,991	8,939	8,820	
増員数		121	52	48	221
減員数		-136	-104	-167	-407
差引増減		-15	-52	-119	-186
増減率		-0.2%	-0.6%	-1.3%	-2.1%

※平成22年の職員数は確定数。



(4) ワークライフバランスに考慮した職場環境の整備、職員の公務能力の向上など、時代の変化に対応した人事諸制度を構築します。



(5) 過去を学び、未来を考えることにより、世界の恒久平和の実現に向けて意識の高揚を図ります。

世界で唯一の核被爆国であるわが国は、次代を担う子どもたちに、戦争の歴史を「学び」平和な未来を「考える」機会を与えることが求められています。平和宣言都市であり、平和市長会議加盟都市である本市は、「さいたま市平和展」や「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」など、より多くの人々が、核兵器等の廃絶や世界の恒久平和への関心を高める契機となる事業を展開することにより、平和の尊さや大切さを市内外へ広く発信し、わが国を代表する都市として、国際貢献を果たしてまいります。

(6) 歴史を記録し、未来へ継承します。

旧市から引き継いだものを含め、膨大な量の歴史資料を収集、保存する一方で、市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するための取組みが求められています。このため、収集した歴史資料をもとに市史を編さんし、市民の郷土意識の醸成と市民文化の向上を図るとともに、これからの市政発展の羅針盤（温故知新）としてまいります。

(7) コンプライアンス推進体制を整備、拡充します。

公正な職務の執行と不祥事を起こさせない職場づくりに取り組むコンプライアンス推進体制を強化することにより、市民の市政に対する理解と信頼をさらに深めていく必要があります。職員に対する意識啓発の徹底や研修を拡充し、本市全ての職員が公正に職務を執行し、不祥事を起こさない職場づくりに取り組み、市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図ってまいります。

(8) 市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

市政情報の「見える化」と新しい公共を推進するために、市民が市政に関する情報を容易に得られるよう、情報公開制度の一層の整備・充実を図ることにより、市政に対する理解と信頼を深め、市民参加を更に促進することが求められています。情報公開制度を適正に運営し、常に実施状況や社会情勢の変化等を考慮して改善を図るとともに、個人情報等を正確に取り扱い、漏えい等により個人の権利利益が害されないよう、職員に対して注意喚起を行います。また、市政情報の「見える化」を推進するため、行政サービスの内容や政策の形成過程などを積極的に公開し、情報提供の充実を図ってまいります。

(9) 人権意識の普及高揚を図ります。

様々な人権問題が依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあります。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識の普及・高揚を図る必要があります。人権啓発講演会や研修会などの開催を通して、人権教育の啓発を推進してまいります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

万全な危機管理体制を構築し、市民生活のさらなる安心と安全を確保したまちづくりを進めてまいります。時代の変化に対応した人事諸制度を構築し、市民の視点に立った「職員の意識改革」を図り、職員の「やる気」を引き出すとともに、働きやすい職場環境づくりを推進することにより、公務能率を高め、市民サービスのより一層の向上を図ります。情報公開制度の適切な運用、行政情報の「見える化」の推進、コンプライアンス体制の一層の強化により、市民の市政に対する信頼を深めてまいります。

(1) 万全な危機管理体制を構築します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	拡 総 防	(仮称)危機管理センタ ー構築事業 〔安心安全課〕	8,704 (2,704)	4,800 (4,800)	危機事案発生時の拠点施設となる(仮称)危機管理センターを構築するため、実施設計及び資機材を整備

(2) 安全に暮らせるまちづくりを推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
2	拡 防	地域防災計画作成事業 〔防災課〕	32,000 (32,000)	6,615 (6,615)	地域防災計画に反映するため、新たな知見に基づいた被害想定調査を実施
3	拡 総	防災行政無線整備事業 〔防災課〕	606,681 (104,181)	17,500 (17,500)	避難所等との更なる情報伝達手段確保のため、防災行政無線(移動系)デジタル化再構築整備工事を実施
4	新 防	拠点備蓄倉庫建設事業 〔防災課〕	729 (729)	0	西区拠点備蓄倉庫の用地買収に伴う鑑定評価

(3) 簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、総人件費の抑制に努めます。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
5		人事管理事務事業 〔人事課〕	173,928 (173,675)	82,014 (81,812)	市民サービスの向上を図るための、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理
6		給与管理事業 〔職員課〕	1,983 (1,983)	1,677 (1,677)	民間企業の給与水準と均衡を図り、適正な給与制度を構築

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

(4) 職員の公務能力を高め、働きやすい職場環境づくりを促進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7		人事評価事務事業 〔人事課〕	15,282 (15,282)	13,815 (13,815)	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成
8		職員安全衛生管理事業 〔人事課〕	121,200 (121,108)	119,740 (119,642)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施
9		職員福利厚生事業 〔職員課〕	1,521 (1,521)	1,799 (1,218)	職員の元気回復を図り、公務能率を増進するための事業を実施
10		職員研修事業 〔人材育成課〕	26,089 (25,949)	27,432 (27,117)	自治体を取り巻く環境変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施

(5) 過去を学び、未来を考えることにより、世界の恒久平和の実現に向けて意識の高揚を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
11	拡 総	平和推進事業 〔総務課〕	1,520 (1,520)	2,324 (2,324)	「さいたま市平和展」では、戦争体験者によるお話し会の開催や、ビデオ上映会を行うなど、戦争資料や写真パネルの展示に加えて内容を充実

(6) 歴史を明らかにすることにより、郷土意識の醸成と市民文化の向上を図るとともに、市政発展の羅針盤としていきます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
12	新	市史編さん事業 〔総務課〕	16,085 (16,085)	0 (0)	市史編さんの基本方針を策定するとともに、未整理の状態で開催している歴史資料の整理を実施

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

(7) コンプライアンス体制を強化します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
13	拡	コンプライアンス推進事業 〔コンプライアンス推進課〕	1,339 (1,339)	746 (746)	コンプライアンス研修を拡充するほか、コンプライアンス徹底のためのマニュアル等を作成し、各局区におけるコンプライアンスの取組を支援

(8) 市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
14		情報公開・個人情報保護制度推進事業 〔行政透明推進課〕	2,764 (2,003)	2,459 (1,596)	情報公開制度の適切な運用、国の情報公開法改正への対応、個人情報保護制度の適正な取扱
15		情報提供推進事業 〔行政透明推進課〕	11,066 (4,766)	12,145 (11,012)	公正で開かれた市政運営のための行政情報の「見える化」を推進

(9) 人権意識の普及高揚を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
16	総	人権啓発・人権教育推進事業 〔人権政策推進課〕	24,329 (14,300)	25,537 (15,415)	人権啓発講演会・人権問題研修会等を開催し人権に関する教育・啓発活動を推進

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

3. 行財政改革への取組

(1) 職員の意識改革

- ① あらゆる危機事案を想定した図上訓練等を実施することで、職員一人ひとりの危機管理・防災意識の継続・向上を図ります。〔安心安全課〕

(2) 事業の実施方法の見直しによるコスト削減

- ① 総合防災訓練のあり方について、住民主体の体験型訓練を重視することにより地域防災力の向上を図るとともに、経費の削減に努めます。〔防災課〕

(3) 総務管理事務の委託化による人員削減と委託業務範囲の拡大

- ① 人事部内の人事、給与、福利厚生事務に関連する業務の一部を民間会社に委託し、平成24年10月より本格稼働したことにより市職員合計6名の人員を削減するとともに、委託業務範囲の拡大を検討していきます。〔人事課・職員課〕

(4) 人事評価等システムを活用した人事管理の促進

- ① 情報端末を利用した人事評価等システムが平成24年度より本格稼働したことに伴い、職員の人事管理を更に効率・効果的に実施するとともに、評価結果を反映した昇給制度を構築していきます。〔人事課〕

(5) 時代に即した給与制度の構築

- ① 職員給与を民間の給与水準と均衡させるとともに、社会経済情勢の変化等に対応した適正な給与制度を構築します。〔職員課〕

(6) 福利厚生事業の見直し

- ① 社会経済情勢に配慮したうえで、職員の元気回復を図り、公務能率を増進するため、有効かつ適正な事業の実施に努めます。〔職員課〕

(7) 市政情報の見える化とコスト意識の向上

- ① 事業ごとの直接的な経費に加えて、職員の人件費も含めた総コストを公表するとともにサービス単位あたりのコストも表示します。これにより、市政の透明性の確保と職員のコスト意識の更なる向上を図ります。〔行政透明推進課〕

(8) 事務執行の効率化

- ① 事務文書の電子化を進め、紙の使用枚数の抑制に努めることにより、事務執行の効率化を図り、より一層のコスト削減に努めます。〔総務課〕

(9) 平和推進事業、人権政策推進事業の推進

- ① 平和都市宣言の精神を生かし、平和推進事業の内容の充実化とコスト削減に努めます。〔総務課〕
- ② 社会に根強く存在する様々な人権問題を解決するため、人権意識の普及・高揚を図りながら、事業の実施にあたっては、一層の効率化を検討します。〔人権政策推進課〕

(10) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	46,656 千円
-------------------	-----------

- ① 総合防災情報システムへの移行に伴う効率的な見直しを行いました。
〔防災課〕（3,335千円）〔安心安全課〕（504千円）
- ② コピー用紙やファイリング用品など、消耗品のストック量を勘案して、購入量を精査しました。〔総務課〕（4,331千円）
- ③ 臨時職員の適正な配置に努めました。〔職員課〕（22,767千円）
- ④ 研修用機器の長期継続契約が満了となるにあたり、新年度以降は現有機器にて対応することで、賃借料の見直しを行いました。〔人材育成課〕（319千円）